

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般財団法人 今治勤労福祉事業団  
事業名：事業全体

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法によっている。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

#### (5) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当事項なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
定期預金（伊予銀行）	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金（越智今治農業協同組合）	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	40,000,000	0	0	40,000,000

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金（伊予銀行）	10,000,000	( 10,000,000)	( 0)	( 0)
定期預金（越智今治農業協同組合）	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	( 0)
合 計	40,000,000	( 40,000,000)	( 0)	( 0)

### 6. 担保に供している資産

該当事項なし

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般財団法人 今治勤労福祉事業団  
事業名：事業全体

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,447,351	12,928,840	7,518,511
ソフトウェア	371,700	371,700	0
合 計	20,819,051	13,300,540	7,518,511

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	1,968,902	12,000	1,956,902
立替金	500	0	500
合 計	1,969,402	12,000	1,957,402

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
該当事項なし		0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	0
合 計	0

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般財団法人 今治勤労福祉事業団  
事業名：事業全体

### 14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当事項 なし											

### 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
該当事項なし	0 円	現金及び現金同等物	0 円
現金及び現金同等物	0 円	現金及び現金同等物	0 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当事項なし	

### 16. 重要な後発事象

(1) 修正後発事象  
該当事項なし

(2) 開示後発事象  
該当事項なし

### 17. その他

該当事項なし